

日本における移民の編入様式 1980-2015

——(1) 進学格差の変遷と分岐——

徳島大学 樋口直人

1. 目的

本報告では、国勢調査データを用いて国籍別の進学率の変遷を分析する。データの欠如により移民の社会経済的状況に関する研究が立ち遅れていたが、国勢調査データが利用可能になったことにより、共時的な分岐のみならず通時的な変化についても、ラフスケッチを描けるようになった (Higuchi 2016; 樋口・稲葉 2018)。報告で行うのは大きく以下の2つとなる。(1) 1980年から4回分の大調査結果(最終学歴に関する回答)により、韓国・朝鮮籍者の進学格差の動態に関して考察する。(2) 1995年から5回分の国勢調査結果(学校在学率に関する回答利用)を用いて、ニューカマー外国人の進学格差の変遷と現状から得られる見通しについて分析する。

2. 方法

上記のように、1980年から2015年にかけて実施された国勢調査7回分のオーダーメード集計のデータを用いる(日本、韓国・朝鮮、中国、フィリピン、ブラジル、ペルー、2010年からベトナム籍の比較)。その際、特定の調査年における進学格差の変遷に加えて、特定の出生コーホートの軌跡もみることにより、コーホート間で生じる格差縮小の割合を分析できるようにする。

3. 結果

在日コリアンの学歴については、やや意外な結果が出た。大卒比率では、戦前生まれで日本籍より高い場合もある。戦後生まれでは、むしろコーホートが下がるほど日本籍より大卒比率が下がっている。それが逆転したのが60年代生まれ以降であった。中学卒以下の比率も、コーホートに比例して格差が縮小しているわけではなく、1950年代生まれまでは停滞していたといえる。しかし、その後も学歴における格差はある程度の縮小をみたものの、微差とはいえまだ日本籍より低い進学状況が継続しており、解消したのは2010年になってからであった。

ニューカマーも含めた全体でいうと、2005年までは東アジアー東南アジアー南米という順で進学率に差が生じていた。ただし、2010年以降にはこの序列に変化がみられる。東アジア籍は高校段階で日本籍との差がほとんどなく、大学で韓国・朝鮮籍はむしろ日本籍より高い。東南アジア系でもベトナム籍の進学率は高く、南米国籍者の進学率も急激に上昇したものの、フィリピン籍の進学率は停滞している。南米国籍者の場合、2010年に進学率が上がったのはリーマンショックにより進学できない層が帰国した可能性が高いが、2015年ではさらに上昇していることから、社会経済的同化が進んでいる可能性が高い。

4. 結論

移民の進学率の推移については、楽観的な同化主義的立場、一定の同化を認めつつ集団間分岐が生じるとする立場、親世代より悪化するという悲観的な立場がある。分析結果は、集団間分岐仮説に一番近いが、他方で南米国籍の進学率がかなり上昇しており、これは同化主義の予測に近い結果となっている。しかし、韓国・朝鮮籍の格差解消には1世紀を要しており、今後も格差の継続が予想される。また、フィリピン籍はそれとは異なる推移を示していることから、分岐を生み出す要因についてさらに詳しく論じる必要がある。

文献

Higuchi, N., 2016, "Dynamics of Occupational Status among Koreans in Japan: Analyzing Census Data between 1980-2010," *Seoul Journal of Japanese Studies*, 2(1): 1-25.

樋口直人・稲葉奈々子, 2018, 「間隙を縫う——ニューカマー二世世代の大学進学」『社会学評論』272: 567-583.